

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 12-1

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	給食センター調理業務委託事業			
評価者	担当課・係名	教育委員会 学校給食センター		
	課長等	職名	所長	作成者
		氏名	淡路 至尊	職名
				主事
		氏名	橋本 聡	
事業の概要	平成15年度より、調理業務については外部委託による給食供給の実施。 (H15.1.10~3.31の間、試行委託)			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	3	のびやか・雄武 ~教育・文化の振興~	
	基本政策	12	学校教育の充実	
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	16,292千円	13,772千円	13,772千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額 (一般財源)	16,292千円	13,772千円	13,772千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内小中学校児童・生徒	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	代理調理員の確保を図ること(感染症対策)		衛生的で安定した給食供給の維持		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	安全な給食の供給、調理の迅速化。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	衛生面の充実、安定した給食提供の保持(調理後の給食喫食時間までの短縮に努める)		①実績回数 /町内小学校の給食日数 200日	目標年度 19年度	実績値 200日
			目標値 200日	達成度 100%	
		②実績回数 /中学校の給食日数 194日	目標年度 19年度	実績値 194日	
			目標値 196日	達成度 99%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①給食調理に係る委託料支出	委託会社からの派遣調理員4名(及びパート1名)分の人件費、その他経費、年間13,772千円を支出。(平成18年度16,292千円より2,520千円の減額) ※委託会社~札幌市・株MMP				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	児童・生徒の健全なる発育のため、また給食を通じた「食育」推進のため給食の供給は必要である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	給食の供給については、停電、機械のトラブル等で遅れることはあったが、調理員の感染症等の問題により、提供できなくなるということはなかった。
有効／概ね有効／課題あり		

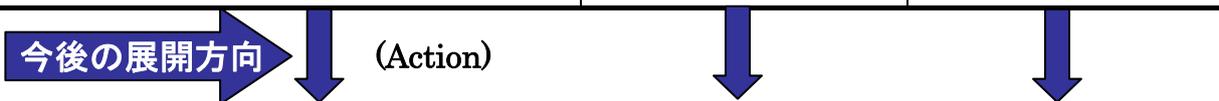
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	正規調理員 5 名から 4 名 (1 名をパート化) に減にしたこと及び賃金単価の再計算による委託料の抑制を図った。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
本事業は、平成 15 年より外部委託制を取り入れ、今日まで大きな事故もなく、順調に展開している。		



継続／現状維持		
今後の児童・生徒数の推移により、事業規模等に変動が予想されるが、今後も外部委託という方向で継続して参りたい。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合
 終了
 休止
 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 12-2

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	学校給食センター施設整備事業			
評価者	担当課・係名	教育委員会 学校給食センター		
	課長等	職名	所長	作成者
		氏名	淡路 至尊	職名
				氏名
				主事
				氏名
				橋本 聡
事業の概要	昭和54年に開設以来、約30年を経過し、施設の老朽箇所や長年使用し傷みの激しくなった調理機器について順次整備・更新を行うものです。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	3	のびやか・雄武 ～教育・文化の振興～	
	基本政策	12	学校教育の充実	
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	2,949千円	1,007千円	17,560千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	2,949千円	1,007千円	17,560千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内小中学校児童・生徒	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	昭和54年開設以来、約30年を経過し、施設・機器等の老朽化が激しい。		厨房等機器の更新 3種類 3台		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	使用頻度等が高く、傷みの激しいものから順次更新することとしたい。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	衛生的で安全、かつスムーズな調理作業の実現		①厨房等機器更新台数	目標年度	19年度
			目標値	3台	
			実績値	3台	
			達成度	100%	
			②ガスメーター器の期限切れによる交換	目標年度	
				19年度	
				目標値	
				—	
				実績値	
				1器	
				達成度	
				%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①備品購入費を支出	高圧洗浄機1台～168,000円、チェストフリーザー1台～220,500円、見積合せ等により、自動ガス炊飯器1台～561,750円 (以上予算計上分)				
	ガスメーター器1器～56,700円				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	「食育」という観点から、学校給食は教育の一環と位置づけられており、そのため、「安心・安全」な給食の提供は、町の責務であり、衛生的な調理環境を保持する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	米飯の提供、食材の保冷・保存、洗浄機の洗浄による衛生面の確保が図られた。
有効／概ね有効／課題あり		

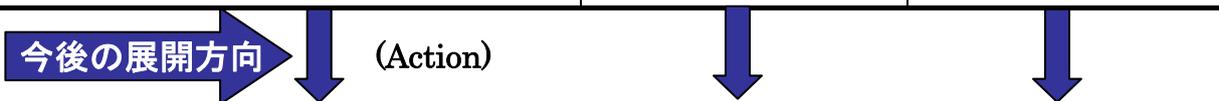
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	建物の補修や、機器の更新はその箇所、物によって金額の差はあるが、更新時には給食数の推移により、順次小型化・安価なものを購入し、コスト減に努めている。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
本事業については、施設・備品等耐用年限を過ぎたものが多々あり、これらを更新することは「安全・安心」な学校給食の提供には不可欠である。		



継続／縮小		
昭和 54 年の開設以来、設備・備品等の老朽化は著しいものがあるが、突発的なものを除き、逐次整備計画を作成し、継続していきたい。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項